

16 防災・減災、国土強靱化の推進に必要な予算の確保

政策提言先 内閣官房・内閣府

政策提言の要旨

防災・減災、国土強靱化の取組を一層加速化・深化させ、「事前の備え」を強化するため、「第1次国土強靱化実施中期計画」においては、資材価格等の高騰の影響を適切に反映し、整備のさらなる加速化を図るために、これまで以上に必要な予算・財源を通常分とは別枠で、当初予算での着実な措置が必要です。

【政策提言の具体的内容】

「第1次国土強靱化実施中期計画」においては、資材価格・人件費の高騰の影響を適切に反映し、頻発する災害も踏まえ、整備のさらなる加速化を図るために、これまで以上に必要な予算・財源を通常分とは別枠で確保することが必要です。

また、国では、補正予算前提の予算編成を見直すなどの改革を行おうとしていることを踏まえ、地方が先々を見通した、災害に強いインフラ整備が可能となるよう当初予算での着実な措置が必要です。

【政策提言の理由】

昭和南海地震の発生から本年12月で80年の節目を迎え、年々切迫度が高まっている南海トラフ地震や、気候変動の影響等により激甚化・頻発化する自然災害に備えて、防災・減災、国土強靱化に対する関係府省庁の支援を活用し、様々な対策をハード・ソフト両面で取り組んでいます。

対策は進捗していますが、国の南海トラフ地震による新たな被害想定（R7.3月公表）や、この国の新想定をベースに、より精緻に算出した高知県独自の新たな被害想定（R8.3月公表）の厳しい内容を踏まえると、防災・減災、国土強靱化の取組を一層加速化・深化させ、「事前の備え」を強化する必要があります。